

視点(994)

個人金融資産1,504兆円と生活大国への道!!

日本は、外国から一円の借金も実質的にはありません。逆に、世界へ巨額の金を貸し付けている超債権国家です。日本は実質世界一豊かな国で、個人金融資産が1,504兆円存在します(2008年6月末現在、日本銀行・総務省の資料を基に第一生命経済研究所試算)。

その1,504兆円の年齢別内訳は次の通りです。

|        | 構成比    |        |        | 金額      |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 70歳以上  | 27.1%  | 59.8%  | 82.2%  | 408兆円   |
| 60~69歳 | 32.7%  |        |        | 491兆円   |
| 50~59歳 | 22.4%  | 40.2%  | 17.8%  | 337兆円   |
| 40~49歳 | 12.1%  |        |        | 182兆円   |
| 39歳以下  | 5.7%   |        |        | 86兆円    |
| 合計     | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 1,504兆円 |

すなわち、1,504兆円の6割以上が60歳以上の人々が、8割以上を50歳以上の人々が所有しています。また、1,504兆円の資産の種類別内訳は次の通りです。

|        | 構成比    | 金額      |
|--------|--------|---------|
| 預貯金    | 49.3%  | 741兆円   |
| 保険     | 26.7%  | 402兆円   |
| 株式・出資金 | 9.5%   | 143兆円   |
| 投資信託   | 4.4%   | 66兆円    |
| 債権     | 3.5%   | 53兆円    |
| その他    | 6.6%   | 99兆円    |
| 合計     | 100.0% | 1,504兆円 |

すなわち、1,504兆円の5割が預貯金で、株式・出資金と投資信託は13.9%の209兆円でしかありません。問題は、この1,504兆円の活用です。特に、60歳以上の国民が持っている899兆円(全体の59.8%)の活用です。

日本経済は、次のステップで戦後発展してきました。

|        | GDPの牽引        | 時期               |
|--------|---------------|------------------|
| 第1ステップ | 設備投資によるGDPの牽引 | 1945~1970年(25年間) |
| 第2ステップ | 輸出によるGDPの牽引   | 1970~2010年(40年間) |
| 第3ステップ | 消費によるGDPの牽引   | 2011年以降(予想)      |

今、日本のGDP(国内総生産)は512兆円(2007年度)、GDPに占める民間最終消費支出は56.9%の291兆円です。また、そのうち小売業の売上高は133兆円です(2004年度)。

|               | 金額    | 指数     |        | 備考欄           |
|---------------|-------|--------|--------|---------------|
| 国内総生産         | 512兆円 | 100.0% | —      | 2007年度        |
| 民間最終消費支出      | 291兆円 | 56.8%  | 100.0% | 2007年度        |
| 小売販売額         | 133兆円 | 26.0%  | 45.7%  | 2004年度        |
| 自動車を除く(小売販売額) | 117兆円 | 22.9%  | 40.2%  | (自動車・自転車16兆円) |

今後、日本のGDPの牽引は「民間消費」です。アメリカではGDPに占める民間消費支出の割合は71.6%の872兆円で、日本の3倍です。

日本のGDPを高めるためには、民間消費をいかに高めるかが今後の課題です。そのためには、日本の消費者の特性である品質を重んじる「世界で一番賢い消費者」を基軸とする産業体制の確立が必要です。世界一豊富な個人金融資産1,504兆円の「真の生活大国」(世界一賢い消費者を基軸とする新経済国家)への「投資と資産の消費移行」が望まれます。

(株)ダイナミックマーケティング社<sup>3</sup>  
代表 六 車 秀 之